

事務事業名		財産管理事業		☐ 実施計画掲載事業 ☒ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間																									
	施策名	311 健全な財政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		地方自治法(財産)、地方財政法第8条		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 05 02																									
所属	部課名	総務部財政課		事務事業区分																									
	課長名	佐藤 雅俊		☒ A 政策事業 ☐ B 施設整備 ☐ C 施設管理 ☐ D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)																									
	係名	管財係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	志田 和則	内線 226																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・普通財産及び有価証券の適正な管理及び運用を行う事業 ・主な業務は普通財産の見回り、草刈や測量等の維持管理。 ・有価証券については、追加購入や売却は行っていない。 ・事業費は、建物修繕、測量、草刈などに支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		
普通財産の管理及び運用 有価証券の管理及び運用		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		
普通財産の管理及び運用 有価証券の管理及び運用		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
普通財産、基金、有価証券		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
良好な状態が保たれ、効率的に運用される。		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
公有財産が適正・有効に活用されている。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	運用している普通財産の件数	件
イ	有価証券の保有銘柄数の増減	銘柄
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	普通財産(土地)の面積	m ²
キ	有価証券の保有銘柄数	銘柄
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	普通財産に対する苦情の件数	件
シ	苦情への対応率	%
ス	運用している普通財産の賃貸料の収納率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千円							
			千円							
			千円							
			千円							
			千円	2,163	5,269	2,046	5,000	5,000	5,000	
	事業費計(A)		千円	2,163	5,269	2,046	5,000	5,000	5,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	960	960	960	960	960	960	
		人件費計(B)	千円	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,003	9,109	5,886	8,840	8,840	8,840		
⑤活動指標			ア	件	71	69	70	70	70	
			イ	銘柄	1	0	0	0	0	0
			ウ							
⑥対象指標			カ	m ²	598064	647718	647718	647718	647718	
			キ	銘柄	21	21	21	21	21	21
			ク							
⑦成果指標			サ	件	0	0	0	0	0	
			シ	%	100	100	100	100	100	100
			ス	%	100	100	100	100	100	100

事務事業ID	0050	事務事業名	財産管理事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市が普通財産を所有したことにより、管理事務が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

三陸町との合併等により、所有する物件が増加した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

普通財産の近隣住民から定期的な草刈等の適正な管理が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 適正な管理、運用により収益により公有財産の適正な管理に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地方財政法第8条に示されているため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図ともに関係法令上、適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適正な管理をしており、未収金も生じていないことから、現在の状態から向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 法令を遵守しないこととなり、見込んでいた収益が得られなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の事業費が必要最低限である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人員、所要時間を削減すると、現在の事業体制を維持できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業からの収益は、公金として広く支出しているため公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
現状どおり継続して事業を実施する。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	東日本大震災により、行政財産の用途廃止や被災跡地を買い取りしていることから、普通財産が増加している。今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、引き続き適正な管理が必要である。